

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長

(氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,032	△9.8	672	△5.8	632	△2.7	204	△23.5
25年3月期	5,577	△13.0	713	△24.7	649	△25.4	267	△42.7

(注) 包括利益 26年3月期 203百万円 (△29.2%) 25年3月期 287百万円 (△41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.93	—	10.1	14.7	13.4
25年3月期	18.12	—	13.7	14.4	12.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定し、上記に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,140	2,051	49.8	140.93
25年3月期	4,454	2,025	45.1	136.42

(参考) 自己資本 26年3月期 2,063百万円 25年3月期 2,010百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定し、上記に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	678	△463	△243	881
25年3月期	918	△645	△265	910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	117	44.1	6.1
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	117	57.4	5.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	53.2	—

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については当該株式分割が行われる前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△8.6	410	△39.0	340	△46.2	220	7.5	15.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) オリコンDD株式会社
 平成25年4月1日付で、株式会社oricon MEを存続会社として、オリコンDD株式会社を消滅会社とする吸収分割を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,801,000 株	25年3月期	15,795,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,160,000 株	25年3月期	1,060,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,700,146 株	25年3月期	14,771,900 株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定し、上記に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	936	12.5	190	△41.1	159	△42.5	134	△20.7
25年3月期	832	△32.3	324	△58.2	277	△62.0	169	△76.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.12	—
25年3月期	11.44	—

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定し、上記に記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,436	1,926	43.4	131.58
25年3月期	4,442	1,971	43.8	131.93

(参考) 自己資本 26年3月期 1,926百万円 25年3月期 1,943百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定し、上記に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付文書5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

●当社は、平成26年5月19日(月)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(連結損益計算書)	18
(連結包括利益計算書)	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられ、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかながらも景気回復の基調をたどりました。

このような経済環境のもと、国内の音楽産業においては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成25年の音楽ソフト（CD・DVD）の生産実績が前年比13.0%減の2,704億円となり、平成24年に前年越えがあったものの、再び下降基調となりました。また、有料音楽配信（着うた、着うたフル、PC向け・スマートフォン向け音楽配信等）についても、売上実績合計額が前年比23.3%減の416億円となり、音楽ソフトより減少率が大きくなりました。こうした音楽産業の市場縮小による影響を受け、当社グループのモバイル事業におけるフィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたの売上が、当連結会計年度においても前年同期を下回り、この減収分が当社グループの連結の売上高に大きく影響し、当連結会計年度の売上高は前年同期比544,965千円減（9.8%減）の5,032,946千円となりました。

連結業績の利益面については、着うたフルと着うたの売上が大幅に縮小したモバイル事業も、徹底したコスト管理、音源使用料の減少、平成24年11月に株式会社セガよりセガカラMelody事業を譲受したことによる利益率の高い着メロの売上増などによって前年同期と比べ増益となり、コミュニケーション事業、データサービス事業においても増益となりましたので、市場環境の厳しい雑誌事業を除き、当社グループのすべての報告セグメントにおいて増益となりました。一方、当社グループでは、当連結会計年度において、ビッグデータを活用する取り組みを積極的に推進しました。データサイエンティスト数名を採用して新部門を立ち上げ、平成25年12月に新会社を設立しました。ビッグデータを活用する取り組みに関わって新たに発生した費用として、当連結会計年度において80,129千円が計上されました。以上のことを主な要因として、当連結会計年度の営業利益は前年同期比41,073千円減（5.8%減）の672,420千円、経常利益は前年同期比17,319千円減（2.7%減）の632,453千円となりました。また、当連結会計年度において、スマートフォン向け音楽ストリーミングサービスの立ち上げを延期したことに伴って、すでに開発済みのシステムについて減損処理をすることになり、このことを主な内容とする減損損失171,523千円などを特別損失として計上したため、当期純利益については前年同期比63,010千円減（23.5%減）の204,736千円となりました。

当連結会計年度において実施した主な新規事業への投資の概要は、以下の通りです。

1. ビッグデータを活用する取り組み

当社グループでは、旧来より行ってきたエンタテインメントデータベースを利用する事業を拡充・発展させるため、ビッグデータを活用して新たなサービスを開発・開始すべく、ビッグデータを高速で処理・分析することが可能なソフトウェアとサーバーを平成25年6月に導入するとともに、全社員を対象とした研修の実施、データサイエンティストの採用など人材面への投資も進めました。

ビッグデータを取り扱うサービスの展開を企図していく中で、第一弾のプロジェクトとして、過去および現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数など大量のデータをデータベース化した上で独自の解析を行い、日本株式の運用モデルの開発を目指すことにしました。平成25年7月、金融工学の専門家であり、株式運用モデルの開発経験をお持ちの明治大学総合数理学部乾孝治教授と共同研究を開始し、共同研究計画書に基づいて、大量データのデータベース化と解析作業を進めています。今後、当社グループは、共同研究によって開発された運用

モデルを活用し、インターネット上で、新たなサービスを開始する予定です。当新サービスでは、ユーザーが運用している日本株式のポートフォリオを最適化するなどの基本メニューは無料で提供し、さらに利便性を高めたメニューを有料会員向けに提供する計画です。現在、Google社の検索サービスにおいて「ネット証券」で検索を行うと、当社グループの「オリコン顧客満足度・ネット証券ランキング」のページが検索結果の第1位に表示されますので、このページより当新サービスにユーザーを効率良く誘導できることから、ユーザー獲得を行う上で、優位なポジションで当新サービスを開始することができる見込みです。さらに、金融機関など法人向けにサービスを提供することも視野に入れ、サービス開発を進めてまいります。以上のビッグデータ関連の投資に伴って新たに発生した費用として、当連結会計年度において80,129千円が計上されました。なお、当プロジェクトを含め、今後、当社グループにおいてビッグデータを活用するサービスやソリューションが増えてくることが見込まれたため、これらを担う会社として、平成25年12月2日付でオリコンDサイエンス株式会社を当社の完全子会社として新たに設立しました。また、日本株式のポートフォリオを最適化する有料サービスをインターネット上で提供することが、金融商品取引法で規定されている投資助言・代理業に該当していると判断されたため、オリコンDサイエンス株式会社として投資助言・代理業の登録を受けるべく、平成26年5月1日付で関東財務局に申請を行いました。

2. 再生可能エネルギー分野における取り組み

当社グループは、平成25年1月、CSR活動の一環として太陽光発電事業を立ち上げ、長崎県大村市に開設した大規模太陽光発電所（メガソーラー）において、平成25年7月より九州電力株式会社に売電を開始しました。当連結会計年度において35,152千円の売電収入がありました。

当社グループでは、政府が目指している電力の自由化を睨み、再生可能エネルギー分野で有望と考えられる優れた技術や製品の開発に経営資源を投入するなど、当該分野において、さらに踏み込んだ事業展開を図っていくことにしました。すでに、安定的に売電収入が得られていますので、売電によって生じるキャッシュ・フローの範囲内で、産学連携による研究開発や他社との協業などを進めていく方針です。産学連携の第一弾として、マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究に取り組まれている東京工業大学大学院理工学研究科応用化学専攻・和田研究室と共同研究を開始すべく、平成25年10月31日付で当該研究に関する共同研究契約を東京工業大学と締結し、研究費など6,040千円を支払いました。今後、当共同研究によって有用な新規の成果が得られたならば、共同で特許出願を行ってまいります。さらに第二弾として、マグネシウム発電の研究者である東北大学小濱泰昭名誉教授が設立した株式会社StoMと平成25年11月1日付で資本業務提携契約を締結し、社会的に価値の高いマグネシウム関連製品の早期の実用化を目指していくことにしました。また、小濱泰昭氏が実施したマグネシウム燃料電池関連の研究成果については、国立大学法人東北大学、独立行政法人産業技術総合研究所、日本素材株式会社の3者によって共同で国内特許出願（出願件数：6件）が行われていましたが、株式会社StoMと当社グループと協同で当該知的財産権を有効かつ機動的に活用して、マグネシウム関連製品の早期の実用化を果たすため、平成26年3月26日付で、特許を受ける権利のうち日本素材株式会社の持分全てを譲受けました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下の通りです。なお、上述の新規の取り組みについては、報告セグメントには含まれておらず、「その他」に区分されております。

1. コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、平成25年2月に歯科の自由診療分野の「審美歯科」、「矯正歯科」、「インプラント」の3業種を終了させたことによる減収要因があったものの、「来店型保険ショップ」（平成24年11月～）、「食材宅配サービス」（平成25年3月～）、「ネットスーパー」（平成25年3月～）、「海外旅行保険」（平成25年5月～）、「オンライン英会話」（平成25年5月～）などの新規業種を立ち上げたことなどが寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ2.8%増加しました。

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外のWEB広告商品についても、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上高が前年同期の2.5倍に増加し、タイアップ型広告の販売も堅調に推移したため、PC向けサイトのバナー型広告の売上減少があったものの、WEB広告全体の売上高は、前年同期比8.6%増となりました。一方、法人向けに提供していたフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が当連結会計年度においては発生しませんでした。

当社グループでは、従来より「Yahoo! Japan」をはじめ、主要なインターネットメディアにエンタテインメント系ニュースを配信してきましたが、当連結会計年度においては、地方の放送局・新聞社のサイト、ゲーム系サイト、ポータルサイト等を中心に、ニュース配信先の拡大に注力し、その結果、前連結会計年度末に36サイトだったニュース配信先が、当連結会計年度末においては59サイトにまで増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比63,824千円増（6.1%増）の1,116,790千円、セグメント利益は前年同期比12,082千円増（3.1%増）の407,558千円となりました。

2. モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ545,678千円減（37.2%減）、81,945千円減（38.4%減）となりました。一方、着メロについては、平成24年11月に株式会社セガよりセガカラMelody事業を譲受したことが寄与し、前年同期と比べ83,392千円増（20.9%増）となり、さらにスマートフォン向け音楽配信についても、着実に売上が伸び、前年同期と比べ84,533千円増（25.6%増）となりましたが、これらがフィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比472,420千円減（18.8%減）の2,035,902千円、セグメント利益は前年同期比17,349千円増（1.8%増）の1,001,156千円となりました。減収ながらも増益となった主な要因は、着うた及び着うたフルに関わる音源使用料が減少したこと、利益率の高い着メロの売上高が増加したこと、徹底したコスト管理を行ったこと等であります。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行しており、3誌それぞれにおいて、誌面の充実、広告販売の強化を行いましたが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事

業全体の売上高は前年同期比 152,073 千円減 (12.0%減) の 1,112,858 千円、セグメント利益は前年同期比 62,528 千円減 (24.7%減) の 191,122 千円となりました。

4. データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当連結会計年度においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズにきめ細かく対応するカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ2.5%増加しました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ2.3%減少しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比 8,049 千円増 (1.5%増) の 546,477 千円、セグメント利益は前年同期比 57,641 千円増 (49.4%増) の 174,217 千円となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、モバイル事業における着うたフルと着うたが、市場全体の縮小による影響を受け、当連結会計年度と比べて減収となる見通しです。また、当連結会計年度においては、利益率の高い着メロの売上が前年同期と比べて増加しましたが、次期においては、その効果が一巡するため、着メロについても減収となり、モバイル事業全体として減収減益になる見通しです。また、次期の雑誌事業についても、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、減収減益が続く見込みです。

一方、コミュニケーション事業については、顧客満足度（CS）ランキング運動型広告において、新たな業種を追加する予定であり、データ販売も伸展する見込みであることから、次期の顧客満足度（CS）ランキング運動型広告の売上高は、当連結会計年度と比べて増加する見通しです。顧客満足度（CS）ランキング運動型広告以外のWEB広告商品についても、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上高が伸びるなど、堅調に推移する見通しです。また、次期のデータサービス事業の収益については、当連結会計年度の微増を見込んでいます。

次期におきましては、当連結会計年度にビッグデータを活用する新たな取り組みとして開始した明治大学総合数理学部乾孝治教授との共同研究を推進し、日本株式の運用モデルの開発を完了させた上で、平成26年10月を目途に、日本株式のポートフォリオを最適化するサービスを個人向けに無料および有料で提供開始する予定です。当新サービスの収益が、次期より当社の連結業績に寄与し始めることとなりますが、サービス立ち上げ後の収益の伸びを、当資料を開示する時点で、合理的に予測することが困難であります。従って、次期の連結業績の予想数値を算定する前提として、当新サービスの売上高については連結業績の予想数値に含めず、当新サービスに係る費用のみを含めることといたしました。

当連結会計年度に開始した再生可能エネルギー分野における取り組みにおいて、東京工業大学との共同研究等を推進する専任者を採用したこと等により、次期は当連結会計年度より費用が増加する見通しです。

以上のことから、次期の通期の連結業績につきましては、売上高 4,600 百万円（当連結会計年度比 8.6%減）、営業利益 410 百万円（当連結会計年度比 39.0%減）、経常利益 340 百万円（当連結会計年度比 46.2%減）、当期純利益 220 百万円（当連結会計年度比 7.5%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,140,880千円となり、前連結会計年度末比314,100千円減少しました。負債合計は2,089,752千円となり、前連結会計年度末比340,116千円減少し、純資産合計は2,051,128千円となり、前連結会計年度末比26,016千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.8%となり、前連結会計年度末比4.7ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,025,872千円となり、前連結会計年度末比237,905千円減少しました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が174,295千円減少したことであります。

固定資産は2,110,761千円となり、前連結会計年度末比73,936千円減少しました。ビッグデータを活用する新たな取り組みに係るソフトウェアが増加したものの、ソーシャルゲーム事業においてサービスを終了したタイトルに係るソフトウェアの除却を行ったため、ソフトウェアが78,963千円減少したことが主な変動要因であります。

(負債)

負債合計は2,089,752千円となり、前連結会計年度末比340,116千円減少しましたが、主な変動要因は、有利子負債が91,914千円減少したことであります。

(純資産)

純資産合計は2,051,128千円となり、前連結会計年度末比26,016千円増加しましたが、配当金117,880千円の支払、自己株式35,682千円の取得があったものの、当期純利益204,736千円を計上したことが主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、881,211千円となり、前連結会計年度末資金残高910,433千円に比べ29,222千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は678,608千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益437,184千円、減価償却費243,389千円、売上債権の減少額178,135千円の計上がありました。一方、主な支出要因としては、法人税等の支払が280,036千円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は463,885千円となりました。主な支出要因としては、ビッグデータを活用する新たな取り組みに係るソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が377,196千円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は243,945千円となりました。これは主として、配当の実施、自己株式の取得によるものであります。

け・スマートフォン向け音楽配信等)についても、売上実績合計額が前年比 23.3%減の 416 億円となるなど、音楽業界全体として、依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、雑誌メディア・WEBメディアなどの広告販売、雑誌の定期購読、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通の調べで、平成 25 年において広告市場全体の 15.7%を占め、この割合は前年比 1.0 ポイント上昇しました。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの販売を継続的に強化しており、スマートフォンの普及が伸展しています。株式会社MM総研の調べでは、平成 26 年 3 月末のスマートフォンの契約数が 5,734 万件となって携帯電話の総契約数の 47.0%を占め、この割合は前年同月末比 9.7 ポイント上昇しています。

当社グループでは、すでに、スマートフォン向けの「ORICON STYLE」サイト、スマートフォン向け音楽配信サービス「オリコンミュージックストア」などを運営し、スマートフォン向けサービスの収益の拡大に努めていますが、想定以上の速さでフィーチャーフォンもしくはPCからスマートフォンへユーザーが移行し、当社グループのフィーチャーフォンもしくはPC向けのサービスの収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け(PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等)にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グル

ープに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きか
ねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2) Google/Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google/Yahoo!の検索
結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因
になっています。特に顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の一部のジャンルでは、当該ジャン
ルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されていること
によって、広告クライアントを獲得できているという実態があります。検索エンジンを運営するGoogle
Inc.が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイトの表示順位が大きく低下する
場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツに
は、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコン
テンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社
グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするICT関連の分野は、
技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、
当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の
増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及
ぶ可能性があります。

5) 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の
管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の
認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的
に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損
害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があ
ります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割
を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じ
た場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、
社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な
人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社8社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率（間接所有を含む）は、8社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

① 「コミュニケーション事業」

株式会社oricon ME

○WEBサイトの制作・運営・広告販売

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
- ・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「RANKING NEWS」
- ・女の子向け情報サイト「JOSHI+」

オリコンNewS株式会社

○エンタテインメント系ニュース配信サービスの提供

② 「モバイル事業」

株式会社oricon ME

- フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供
- スマートフォン向け・PC向け音楽配信サービスの提供

③ 「雑誌事業」

オリコン・エンタテインメント株式会社

○雑誌の編集・出版・広告販売

- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」
- ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」
- ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

④ 「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

- 全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- 放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

⑤ 「その他」

ORICON NEXT 株式会社

○ソーシャルゲーム事業

オリコン・ストラテジー株式会社

○スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

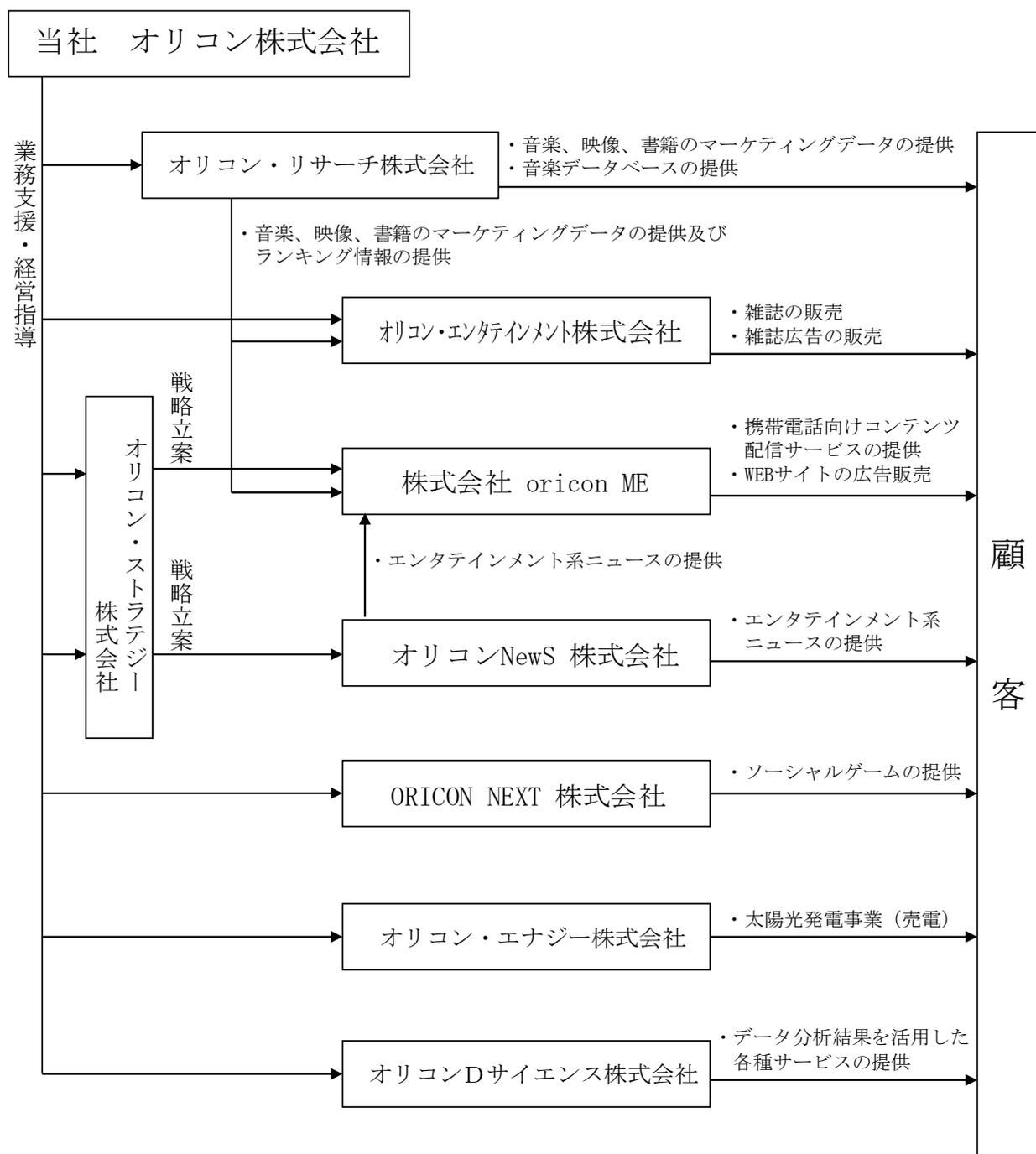
オリコン・エナジー株式会社

○太陽光発電事業、エネルギー関連技術の研究開発、知的財産の管理・運営

オリコンDサイエンス株式会社

- データ分析結果を活用した各種サービスの提供
- オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成26年3月31日現在)



※平成25年4月1日付で、株式会社oricon MEを存続会社とし、オリコンDD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日付で、オリコンDD株式会社のニュース編集部門を分社・独立させ、オリコン NewS 株式会社（オリコン・ストラテジー株式会社100%）を設立いたしました。

※平成25年12月2日付で、オリコンDサイエンス株式会社を当社の完全子会社として新たに設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、45年以上にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、マーケティングを強化していく上で、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において、中立・公平な立場でランキングデータ化するなどして商品・サービスの価値を可視化させ、サイレントマジョリティの代弁者として、広く社会にその情報を提供することを通し、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大を図り、企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの営業利益、営業利益率、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、「オリコン」ブランドを活用できることです。さらに、「他社が真似できない強み」として、以下の点があります。

・データ収集力

当社グループは、45年以上にわたって音楽ソフト・映像ソフト・書籍の販売データを収集する調査店網の拡大に努め、平成26年5月1日現在、調査協力店は全国30,250店に及んでおり、現在も調査店の拡充を進めています。現在では、主に音楽CDを取り扱う「メディアストア」の他、「家電量販店」「ECサイト」「ジャンル専門店」「書店」「コンビニエンスストア」など、様々な流通形態を網羅しています。この中には、当社グループのみに販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査店網を有している企業は他にありません。また、45年以上の間、音楽を中心としたランキング情報を蓄積しており、同様の情報を有している企業も他にありません。

・情報発信力

当社グループは、長年にわたるデータ提供の実績の積み重ねで、全ての在京テレビキー局、全ての全国紙、全てのスポーツ紙をはじめとする国内の主要マスコミと信頼関係を構築しています。これらのマスコミを通して、「オリコン」の情報が国内外に幅広く伝播しています。

また、当社グループのインターネット向けに提供している情報、特にエンタテインメント系ニュースは、「Yahoo! JAPAN」をはじめとする主要なインターネットメディアの他、地方の放送局・新聞社のサイトやゲーム系サイトなどに配信されており、その配信先は拡大しています。

それらのサイトから当社グループのニュースが発信されることで、月間で数千万人に届いていると推定されます。

さらに、当社グループが運営しているPC向けサイト、スマートフォン向けサイト、携帯電話向けサイト、雑誌など、自社のメディア力も着実に高まっています。

・エンタテインメント業界とのネットワーク

当社グループは、長年にわたってエンタテインメント業界との信頼関係を維持、向上させてまいりました。それによって、エンタテインメント業界との良好なネットワークを有しており、これを活用することで、コンテンツの獲得の他、エンタテインメント業界との様々な提携を行う際に優位性があります。

当社グループでは、このような「他社が真似できない強み」を各事業において積極的かつ効果的に活用し、これによって安定的かつ継続的に収益を拡大させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりです。

①ビッグデータを活用した新たな取り組みについて

当社グループでは、現在、ビッグデータを活用した取り組みの第一弾として、過去および現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数など大量のデータをデータベース化した上で独自の解析を行い、日本株式の運用モデルを開発することを、明治大学総合数理学部乾孝治教授との共同研究として進めています。次期において、開発が完了した運用モデルに基づき、日本株式のポートフォリオを最適化するサービスをインターネット上で個人向けに平成26年10月を目途に提供開始する予定です。当新サービスでは、基本メニューは無料で提供し、アラート機能など利便性を高めたメニューを有料で提供する計画です。当新サービスで提供する情報は、これまでの個人投資家向け投資情報にはないユニークな分析・評価結果であり、個人投資家が中長期にわたって株式投資をより安全・確実に行う際に、有用なツールとなり得るものです。また、専用サイトに掲載する株式関連ニュースなどのコンテンツも継続的に充実させ、ユーザーの満足度を高めてまいります。

なお、当新サービスの提供に際しては、投資助言・代理業の登録を行った上で、法令等を遵守し、適切に業務を実施してまいります。

②顧客満足度（CS）ランキング連動型広告について

当社グループが平成18年9月より展開している顧客満足度（CS）ランキング連動型広告は、安定的に収益を伸ばしています。その要因の一つとして、業種に関わるワードをGoogle/Yahoo!の検索サービスで検索すると、その検索結果の上位に当社グループのサイトが表示され、検索結果から流入するユーザーが着実に増えているということがあります。検索結果の上位表示を獲得していることが、クライアント契約に結び付いていることも少なくなく、今後も、検索結果の順位を意識したオペレーションに努めてまいります。

当連結会計年度においても、「海外旅行保険」、「オンライン英会話」などの業種を新規に立ち上げましたが、今後も継続的に業種の追加に取り組んでまいります。また、一部の業種においては、

クライアント契約率の低い状況が続いており、全業種において、契約率と契約単価をアップさせ、収益の最大化を図ってまいります。さらに、当社グループの行った大規模な顧客満足度調査の結果を、当該業種の企業が自社サービスの品質向上のために活用したいという要請が増えてきており、データ販売の売上も着実に増加しています。各業種において、経年変化を解析・分析できるだけのデータが蓄積してきたことから、データとしての価値も高まっており、データ販売についても広告販売同様、強化させてまいります。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,433	881,211
受取手形及び売掛金	1,101,361	927,066
商品及び製品	11,702	12,781
仕掛品	9,805	10,269
繰延税金資産	80,888	73,331
その他	151,170	121,518
貸倒引当金	△1,584	△307
流動資産合計	2,263,777	2,025,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,804	71,150
減価償却累計額	△33,288	△37,154
建物及び構築物(純額)	38,515	33,996
機械及び装置	390,340	390,340
減価償却累計額	—	△17,272
機械及び装置(純額)	390,340	373,068
工具、器具及び備品	370,532	437,685
減価償却累計額	△274,606	△318,710
工具、器具及び備品(純額)	95,926	118,974
土地	1,973	1,973
リース資産	9,907	9,907
減価償却累計額	△165	△2,146
リース資産(純額)	9,742	7,760
有形固定資産合計	536,498	535,773
無形固定資産		
ソフトウェア	459,261	380,298
のれん	690,282	623,161
その他	3,209	23,209
無形固定資産合計	1,152,754	1,026,668
投資その他の資産		
投資有価証券	111,743	86,553
繰延税金資産	25,975	75,541
その他	371,752	400,332
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△9,126	△9,208
投資その他の資産合計	495,445	548,319
固定資産合計	2,184,697	2,110,761
繰延資産		
社債発行費	6,506	4,247
繰延資産合計	6,506	4,247
資産合計	4,454,981	4,140,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,207	240,520
短期借入金	390,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	346,136	322,648
1年内償還予定の社債	118,000	100,000
リース債務	2,203	2,058
未払金	320,648	168,979
未払法人税等	108,150	107,777
返品調整引当金	22,570	17,761
その他	240,579	231,831
流動負債合計	1,869,496	1,371,577
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	235,426	495,000
リース債務	8,199	6,140
繰延税金負債	1,780	1,856
資産除去債務	14,965	15,177
固定負債合計	560,371	718,174
負債合計	2,429,868	2,089,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,092,450
資本剰余金	12,799	14,332
利益剰余金	1,250,051	1,336,908
自己株式	△344,533	△380,215
株主資本合計	2,009,233	2,063,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	△140
その他の包括利益累計額合計	950	△140
新株予約権	14,927	△12,206
純資産合計	2,025,112	2,051,128
負債純資産合計	4,454,981	4,140,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,577,912	5,032,946
売上原価	3,234,748	2,708,738
売上総利益	2,343,163	2,324,208
返品調整引当金戻入額	25,798	22,570
返品調整引当金繰入額	22,570	17,761
差引売上総利益	2,346,391	2,329,018
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244,546	208,851
給与手当	486,824	498,229
その他	901,526	949,517
販売費及び一般管理費合計	1,632,896	1,656,597
営業利益	713,494	672,420
営業外収益		
受取利息	341	1,621
投資事業組合運用益	—	4,081
その他	7,035	14,065
営業外収益合計	7,377	19,768
営業外費用		
支払利息	28,501	22,984
支払手数料	6,456	5,297
株式関連費	24,417	29,193
投資事業組合投資損失	9,223	—
その他	2,498	2,259
営業外費用合計	71,098	59,735
経常利益	649,773	632,453
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	17,168	—
新株予約権戻入益	3,986	26,106
特別利益合計	21,154	26,130
特別損失		
固定資産除却損	9,464	49,876
投資有価証券売却損	102	—
投資有価証券評価損	30,459	—
関係会社株式売却損	3,827	—
減損損失	26,646	171,523
特別退職金	5,540	—
貸倒損失	74,000	—
その他	300	—
特別損失合計	150,339	221,399
税金等調整前当期純利益	520,587	437,184
法人税、住民税及び事業税	235,535	274,381
法人税等調整額	17,304	△41,933
法人税等合計	252,840	232,447
少数株主損益調整前当期純利益	267,746	204,736
少数株主利益	—	—
当期純利益	267,746	204,736

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	267,746	204,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,986	△1,091
その他の包括利益合計	19,986	△1,091
包括利益	287,733	203,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,733	203,645
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,916	12,799	1,102,104	△275,869	1,929,951
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△119,800		△119,800
当期純利益			267,746		267,746
自己株式の取得				△68,664	△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,946	△68,664	79,282
当期末残高	1,090,916	12,799	1,250,051	△344,533	2,009,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△19,035	△19,035	18,913	—	1,929,828
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△119,800
当期純利益					267,746
自己株式の取得					△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,986	19,986	△3,986	—	16,000
当期変動額合計	19,986	19,986	△3,986	—	95,283
当期末残高	950	950	14,927	—	2,025,112

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,916	12,799	1,250,051	△344,533	2,009,233
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,533	1,533			3,066
剰余金の配当			△117,880		△117,880
当期純利益			204,736		204,736
自己株式の取得				△35,682	△35,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,533	1,533	86,856	△35,682	54,241
当期末残高	1,092,450	14,332	1,336,908	△380,215	2,063,475

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	950	950	14,927	—	2,025,112
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,066
剰余金の配当					△117,880
当期純利益					204,736
自己株式の取得					△35,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,091	△1,091	△27,133	—	△28,224
当期変動額合計	△1,091	△1,091	△27,133	—	26,016
当期末残高	△140	△140	△12,206	—	2,051,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,587	437,184
減価償却費	210,369	243,389
減損損失	26,646	171,523
のれん償却額	57,139	67,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,386	△1,195
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,227	△4,809
受取利息及び受取配当金	△377	△1,621
支払利息	28,501	22,984
社債発行費償却	2,091	2,259
固定資産除却損	9,464	49,876
固定資産売却損益 (△は益)	—	△24
貸倒損失	74,375	352
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,168	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,459	—
売上債権の増減額 (△は増加)	326,714	178,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△1,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,200	△80,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,948	16,461
その他	△18,104	△119,428
小計	1,159,782	979,869
利息及び配当金の受取額	377	1,621
利息の支払額	△29,342	△22,846
法人税等の支払額	△212,473	△280,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,343	678,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,800	△8,800
定期預金の払戻による収入	8,800	8,800
有形固定資産の取得による支出	△435,360	△86,313
有形固定資産の売却による収入	—	25
事業譲受による支出	△183,100	—
無形固定資産の取得による支出	△210,115	△377,196
投資有価証券の取得による支出	—	△10,122
投資有価証券の売却による収入	111,773	5,002
投資有価証券の償還による収入	2,500	25,000
投資事業組合からの分配による収入	19,200	8,300
貸付金の回収による収入	250	—
関係会社株式の売却による収入	20,346	—
敷金の回収による収入	37,635	—
その他	△8,383	△28,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,253	△463,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310,000	△210,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△488,396	△363,914
社債の発行による収入	195,982	—
社債の償還による支出	△96,000	△118,000
株式の発行による収入	—	3,066
自己株式の取得による支出	△68,664	△35,682
配当金の支払額	△118,707	△117,212
リース債務の返済による支出	—	△2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,784	△243,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,305	△29,222
現金及び現金同等物の期首残高	903,128	910,433
現金及び現金同等物の期末残高	910,433	881,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	40,519千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	－千円	1,040千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	24千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	340千円	－千円
工具、器具及び備品	3,990	261
ソフトウェア	5,132	49,615
計	9,464	49,876

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	㈱oricon MEのオリコンアプリ ランキング事業	工具、器具及び備品	90
		ソフトウェア	26,556
合計			26,646

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

連結子会社である㈱oricon MEにて展開するオリコンアプリランキング事業につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	㈱oricon MEのスマートフォン事業	工具、器具及び備品	863
		ソフトウェア	136,411
東京都港区	オリコン・エンタテインメント㈱ の雑誌事業	建物及び構築物	653
		工具、器具及び備品	2,873
		ソフトウェア	24,242
東京都港区	ORICON NEXT㈱のソーシャルゲーム 事業	工具、器具及び備品	111
		ソフトウェア	6,367
合計			171,523

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

連結子会社である㈱oricon MEにて展開するスマートフォン事業、オリコン・エンタテインメント㈱にて展開する雑誌事業及びORICON NEXT㈱にて展開するソーシャルゲーム事業につきまして、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価格の回収が見込まれないため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなっており、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	6,594千円	△1,091千円
組替調整額	13,392	—
税効果調整前	19,986	△1,091
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	19,986	△1,091
その他の包括利益合計	19,986	△1,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	—	—	157,950
合計	157,950	—	—	157,950
自己株式				
普通株式	8,200	2,400	—	10,600
合計	8,200	2,400	—	10,600

(注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 27,133千円
連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	利益剰余金	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	15,643,050	—	15,801,000
合計	157,950	15,643,050	—	15,801,000
自己株式				
普通株式	10,600	1,149,400	—	1,160,000
合計	10,600	1,149,400	—	1,160,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,643,050株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加15,637,050株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,149,400株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加1,049,400株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	910,433千円	881,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	910,433	881,211

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「コミュニケーション事業」に属していたオリコンDD株式会社の「ニュース配信事業」を、オリコンNewS株式会社に会社分割しましたが、報告セグメントに変更はありません。また、従来「コミュニケーション事業」に属していたオリコンDD株式会社と「モバイル事業」に属していた株式会社oricon MEが合併しましたが、存続会社である株式会社oricon ME内部でモバイル事業とコミュニケーション事業に分けて管理しているため、報告セグメントの内容に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,052,966	2,508,322	1,264,931	538,428	5,364,649	213,262	5,577,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,844	8,880	13,386	300	65,410	—	65,410
計	1,095,810	2,517,203	1,278,317	538,728	5,430,059	213,262	5,643,322
セグメント利益	395,475	983,807	253,650	116,575	1,749,509	△20,238	1,729,270
その他の項目							
減価償却費	57,635	44,982	9,643	25,155	137,416	72,953	210,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,116,790	2,035,902	1,112,858	546,477	4,812,028	220,918	5,032,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,150	10,335	9,594	1,270	93,350	—	93,350
計	1,188,940	2,046,237	1,122,452	547,747	4,905,378	220,918	5,126,297
セグメント利益	407,558	1,001,156	191,122	174,217	1,774,054	△22,331	1,751,722
その他の項目							
減価償却費	41,798	44,079	10,499	25,867	122,244	121,144	243,389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,430,059	4,905,378
「その他」の区分の売上高	213,262	220,918
セグメント間取引消去	△65,410	△93,350
連結財務諸表の売上高	5,577,912	5,032,946

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,749,509	1,774,054
「その他」の区分の利益	△20,238	△22,331
セグメント間取引消去	2,405	1,649
のれんの償却額	△50,008	△50,008
全社費用(注)	△968,172	△1,030,942
連結財務諸表の営業利益	713,494	672,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	137,416	122,244	72,953	121,144	—	—	210,369	243,389

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.42円	1株当たり純資産額	140.93円
1株当たり当期純利益金額	18.12円	1株当たり当期純利益金額	13.93円

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	267,746	204,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	267,746	204,736
期中平均株式数(株)	14,771,900	14,700,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,682株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月25日付予定）

・退任予定取締役

取締役 西山 靖人